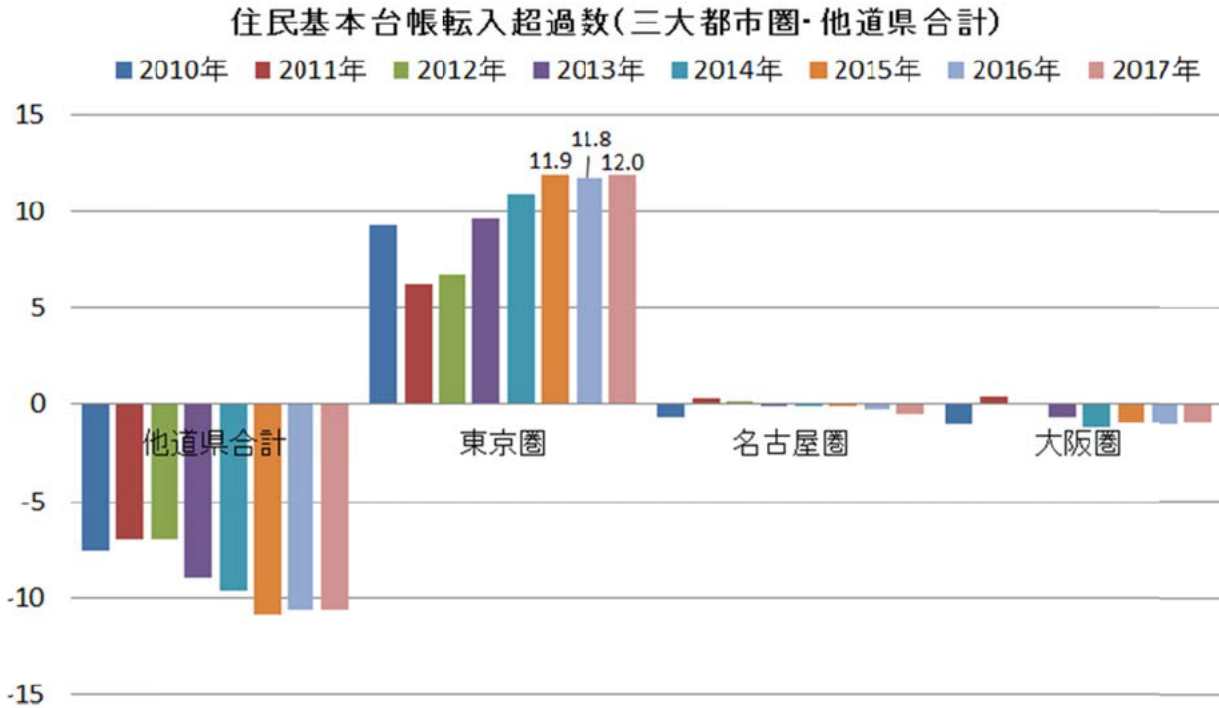


## 東京圏への転入超過と三重県の地域別将来推計人口について

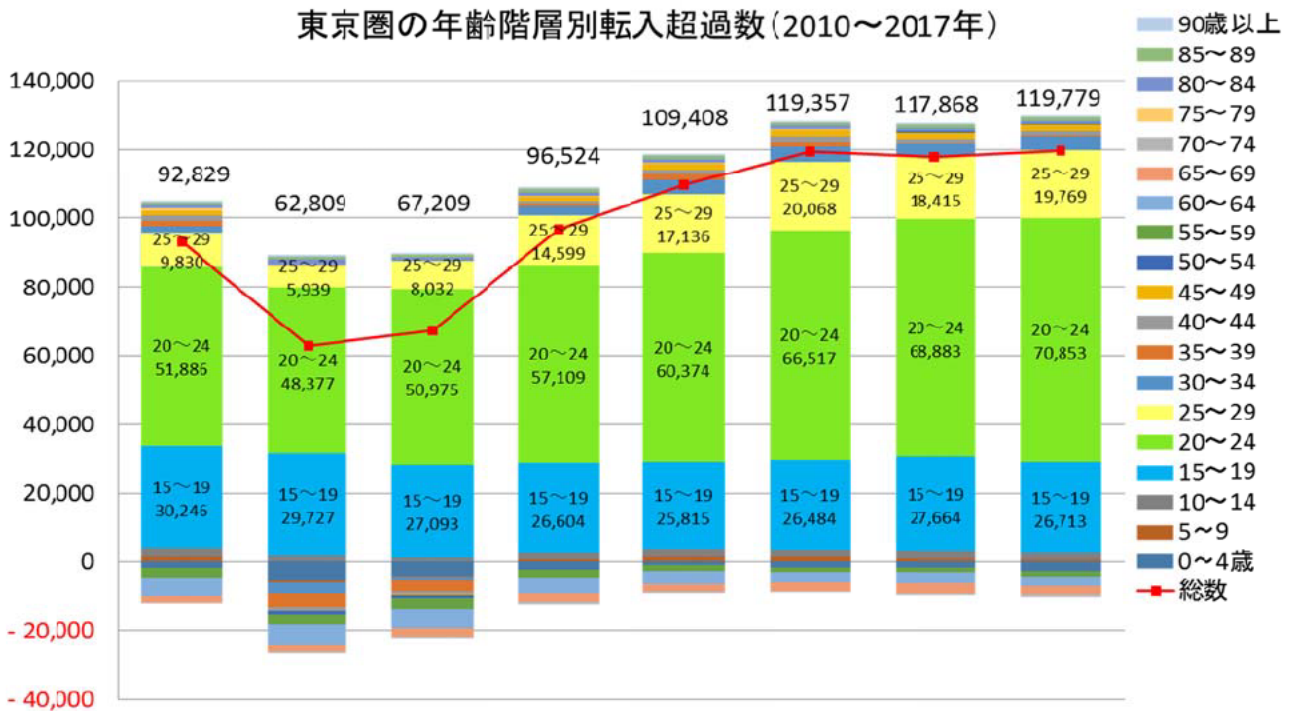
まず、全国的な人口動態について、東京圏、名古屋圏、大阪圏、他都道府県への転入超過状況を示す。

【図1】全国的な転入超過の状況



※内閣府提供資料から抜粋

【図2】年齢別転入超過状況



※内閣府提供資料から抜粋

次に、三重県の将来推計人口について示す。

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月30日に公表した、三重県における将来推計人口をとりまとめた。今回の推計(2015年から2045年)と前回の推計(平成25年推計、2010年から2040年)を比較するため、両方の結果を以下に示す。

【表1】社人研による人口推計

三重県	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
H25(前回)推計	1,854,724	1,821,273	1,773,233	1,714,523	1,649,474	1,580,118	1,507,656	
H30(今回)推計		1,815,865	1,768,098	1,709,820	1,645,050	1,575,867	1,503,635	1,430,804
前回との差		-5,408	-5,135	-4,703	-4,424	-4,251	-4,021	

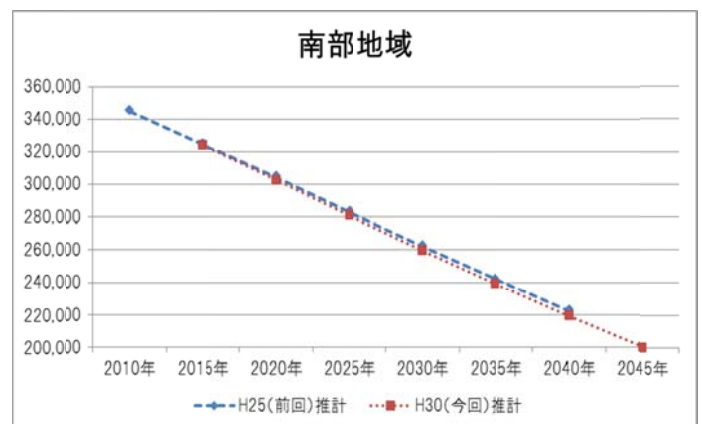
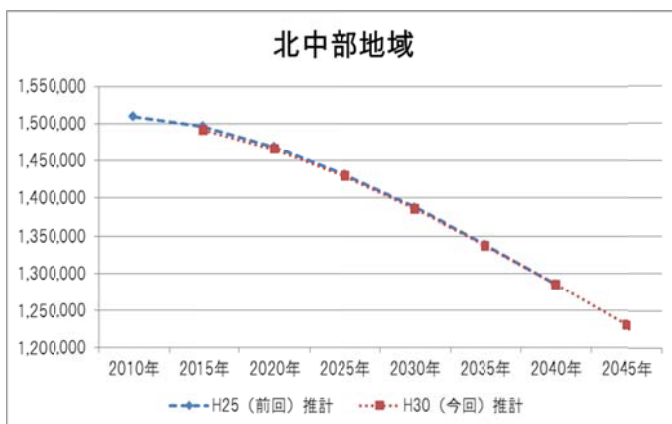
今回推計においても、前回推計(平成25年4月推計)と同様、三重県においては人口減少が予想される結果となった。2015年から2040年にかけては前回推計と比較できることから、上表に前回との差を記載したところ、今回の推計結果は前回の推計結果に比してより早いペースで三重県の総人口が減少する結果となった。ただし、年を追うごとに今回の推計と前回の推計の差は少しずつではあるが、小さくなっていく結果となった。

【表2】社人研による人口推計(北中部地域及び南部地域)

北中部	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
H25(前回)推計	1,509,704	1,496,641	1,468,950	1,431,388	1,387,259	1,338,169	1,285,244	
H30(今回)推計		1,491,618	1,465,577	1,428,948	1,385,309	1,336,598	1,284,229	1,230,329
前回との差		-5,023	-3,373	-2,440	-1,950	-1,571	-1,015	

南部	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
H25(前回)推計	345,020	324,632	304,283	283,135	262,215	241,949	222,412	
H30(今回)推計		324,247	302,521	280,872	259,741	239,269	219,406	200,475
前回との差		-385	-1,762	-2,263	-2,474	-2,680	-3,006	

【図3】社人研による人口推計(北中部地域及び南部地域 グラフ)



北中部地域では、前回推計と今回の推計の差が年を追うごとに縮まっていく。南部地域は、北中部地域と異なり年を追うごとに前回推計と今回の推計の差が広がっていく。

市町別の状況を以下に示す。

【表3】人口が増加する自治体(単位:人)

市町名	2015年	2045年	増減
朝日町	10,560	13,039	23.5%
川越町	14,752	16,588	12.4%

【表4】人口が減少する自治体(単位:人)

市町名	2015年	2045年	増減
南伊勢町	12,788	3,892	▲69.6%
尾鷲市	18,009	7,496	▲58.4%
大紀町	8,939	3,796	▲57.5%
鳥羽市	19,448	8,572	▲55.9%
熊野市	17,322	7,652	▲55.8%
紀北町	16,338	7,783	▲52.4%
志摩市	50,341	24,848	▲50.6%

県内の市町では、人口増加率が大きかったのは北中部地域にある朝日町(23.5%)と川越町(12.4%)のみとなり、この2町のみ2045年時点で2015年より人口が増加する見込みである。

朝日町、川越町以外の市町では2045年に人口が減少するという結果となった。とりわけ人口が50%以上減少する市町は全て南部地域で、人口減少率が大きい順に南伊勢町(▲69.6%)、尾鷲市(▲58.4%)、大紀町(▲57.5%)、鳥羽市(▲55.9%)、熊野市(▲55.8%)、紀北町(▲52.4%)、志摩市(▲50.6%)となり、人口減少が南部地域で顕著となる見込みである。